



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 J - マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 勝又 健
 (氏名) 近藤 雅広
 TEL 03-3643-5859

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,890		123		138		82	
2021年9月期第3四半期	4,961	31.6	243	45.9	250	42.5	182	38.4

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 75百万円 (%) 2021年9月期第3四半期 198百万円 (28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	94.39	
2021年9月期第3四半期	209.84	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	6,625	4,350	65.7
2021年9月期	7,416	4,372	59.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 4,350百万円 2021年9月期 4,372百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		125.00	125.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500		140		158		150		171.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	901,151 株	2021年9月期	901,151 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	24,455 株	2021年9月期	28,455 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	874,484 株	2021年9月期3Q	870,594 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比（％）を記載していません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の建築業界は、都心大型再開発の端境期に入っていること等から、足許の第3四半期においても首都圏の非居住用建物の着工床面積が前年同期比で34.9%減少する等低迷しています。一方、第3四半期の建設投資額は増加しており、建設大手50社による建築受注も前年同期比で34.4%増となる等、コロナ禍から回復基調にあります。但し、建設投資額増加は建築資材や燃料の価格高騰も要因になっているほか、都心の大規模再開発案件の受注競争の激化による収益低下が懸念されている等、依然として先行き不透明な状況が続くと想定しております。

このような経営環境の中、材料コストの価格転嫁交渉を含め、工事の採算性に特に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得のほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進等、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は56億56百万円（前年同四半期は62億55百万円）となりました。売上高につきましては、48億90百万円（前年同四半期は49億61百万円）となりました。利益につきましては、営業利益は1億23百万円（前年同四半期は2億43百万円）、経常利益は1億38百万円（前年同四半期は2億50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同四半期は1億82百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は43億8百万円（前年同四半期は42億9百万円）となり、セグメント利益は47百万円（前年同四半期は1億41百万円）となりました。受注高につきましては、52億89百万円（前年同四半期は52億87百万円）となりました。

(設備工事業)

売上高は5億84百万円（前年同四半期は7億54百万円）となり、セグメント利益は75百万円（前年同四半期は1億1百万円）となりました。受注高につきましては、3億67百万円（前年同四半期は9億68百万円）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は49億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が減少したことによるものであります。固定資産は16億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。

この結果、総資産は66億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少いたしました。

（負 債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は1億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は22億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は43億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は59.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月19日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,701	1,916,954
受取手形・完成工事未収入金	1,324,008	—
受取手形・完成工事未収入金等	—	1,345,539
電子記録債権	238,389	291,618
未成工事支出金	1,726,120	1,160,071
材料貯蔵品	7,395	7,840
その他	201,393	257,645
貸倒引当金	△722	△797
流動資産合計	5,712,287	4,978,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	704,069	689,776
土地	447,020	436,655
建設仮勘定	—	1,122
その他（純額）	8,814	7,696
有形固定資産合計	1,159,905	1,135,250
無形固定資産		
ソフトウェア	27,528	22,145
その他	4,033	3,348
無形固定資産合計	31,562	25,493
投資その他の資産		
投資有価証券	119,798	109,258
長期貸付金	10,238	9,032
その他	454,774	440,088
貸倒引当金	△72,355	△72,354
投資その他の資産合計	512,455	486,024
固定資産合計	1,703,922	1,646,769
資産合計	7,416,210	6,625,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	529,562	512,601
電子記録債務	332,501	318,328
短期借入金	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	369,647	264,292
未払法人税等	64,863	171
未成工事受入金	1,216,316	670,738
賞与引当金	119,383	29,282
役員賞与引当金	48,996	13,539
完成工事補償引当金	16,380	17,288
工事損失引当金	3,000	4,021
その他	112,310	246,776
流動負債合計	2,837,960	2,077,039
固定負債		
長期借入金	158,818	152,217
その他	47,023	45,837
固定負債合計	205,841	198,054
負債合計	3,043,802	2,275,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,263,960	1,264,171
利益剰余金	2,306,182	2,279,635
自己株式	△83,859	△72,071
株主資本合計	4,371,980	4,357,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	△6,885
その他の包括利益累計額合計	426	△6,885
純資産合計	4,372,407	4,350,547
負債純資産合計	7,416,210	6,625,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
完成工事高	4,961,168	4,890,993
完成工事原価	4,011,430	4,028,206
完成工事総利益	949,737	862,787
販売費及び一般管理費	705,740	739,104
営業利益	243,997	123,682
営業外収益		
受取利息	163	120
受取配当金	1,518	1,873
受取賃貸料	1,517	1,280
技術指導料	7,933	10,404
助成金収入	—	1,837
その他	881	1,783
営業外収益合計	12,013	17,299
営業外費用		
支払利息	3,306	1,814
その他	1,731	880
営業外費用合計	5,038	2,694
経常利益	250,972	138,286
特別損失		
固定資産売却損	—	3,483
特別損失合計	—	3,483
税金等調整前四半期純利益	250,972	134,803
法人税、住民税及び事業税	20,323	27,291
法人税等調整額	47,961	24,972
法人税等合計	68,284	52,263
四半期純利益	182,687	82,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,687	82,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	182,687	82,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,058	△7,312
その他の包括利益合計	16,058	△7,312
四半期包括利益	198,745	75,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,745	75,227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は525,811千円増加し、完成工事原価が525,811千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。